



経済産業省
近畿経済産業局

2021年（1月～12月） 近畿地区工場立地動向調査の結果

令和4年5月27日
経済産業省 近畿経済産業局

【本件に対するお問い合わせ】
近畿経済産業局 産業部 産業振興室
06-6966-6021（直通）

調査の概要

■趣旨

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたって統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に昭和42年から実施しています。（研究所の立地は、昭和60年から実施）

■調査対象

- ・製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・独立した研究所（民間の試験研究機関で主として製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究所）

■対象企業

- ・工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって、令和3年1月1日から令和3年12月31日までに1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者。
※本資料に記載している「近畿」及び「近畿地区」は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の2府5県を指します。

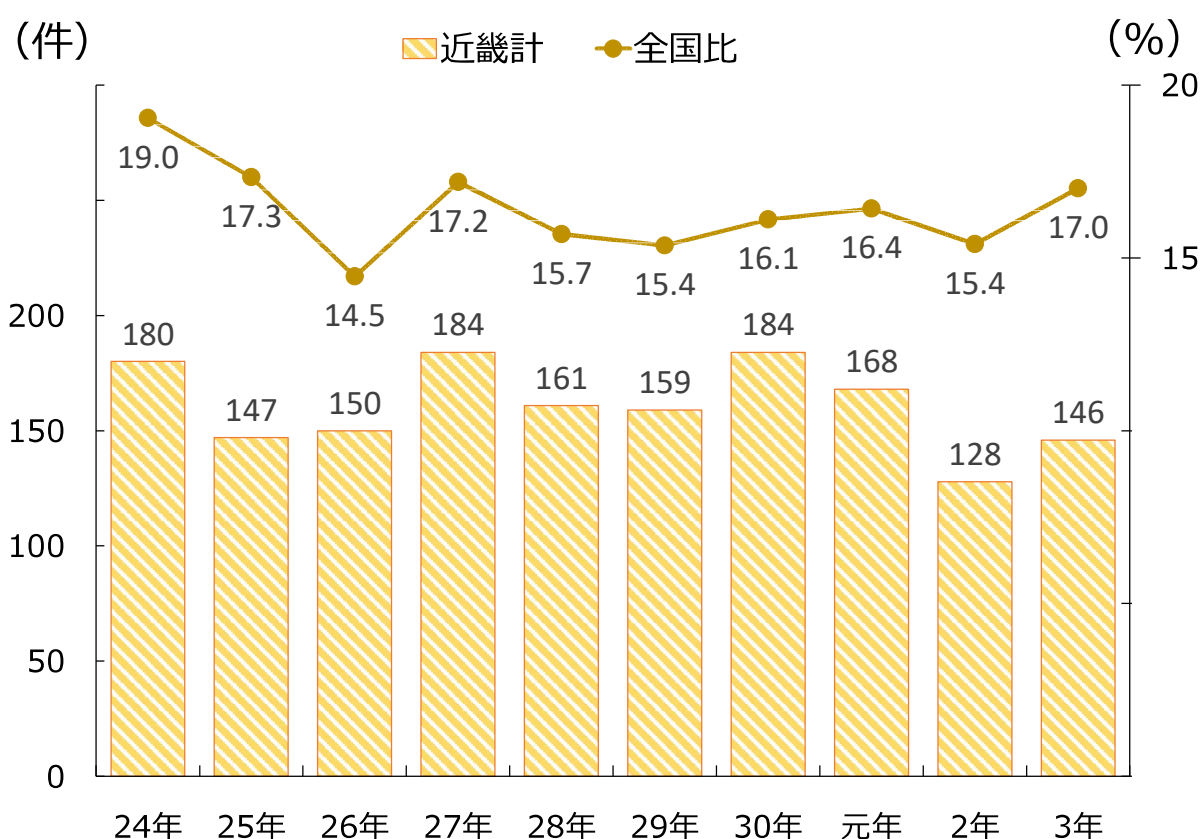
注意事項

- ・工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。
- ・企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものについては、集計に加えています。

工場立地件数の推移

件数は増加

- ・近畿の工場立地件数は**146件**で前年（128件）と比べ、**14.1%の増加**。
減少が続いていたが、3年ぶりに増加に転じた。
- ・全国の工場立地件数は**858件**で前年（831件）と比べ、**3.2%の増加**。
近畿の全国比は17.0%であった。
- ・本社所在地が近畿地区以外の工場立地が15件あった。

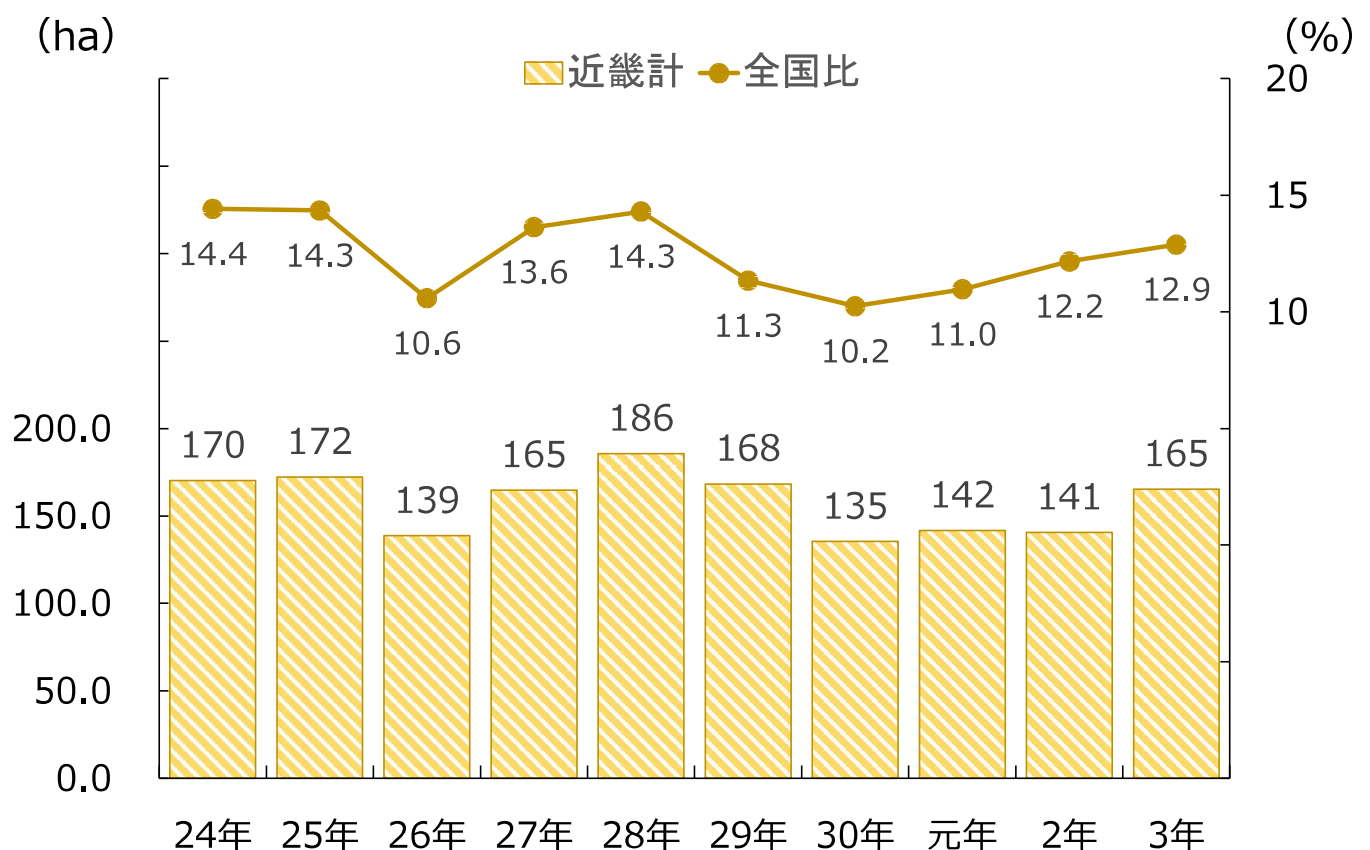


	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
全国	945	848	1,037	1,070	1,026	1,035	1,142	1,023	831	858
近畿	180	147	150	184	161	159	184	168	128	146

工場立地面積の推移

面積は増加

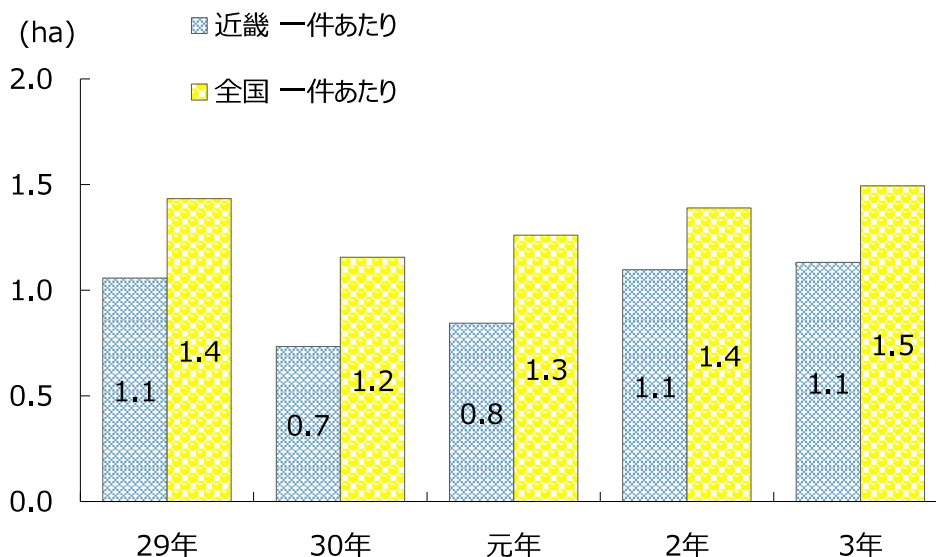
- ・近畿の工場立地面積は**165.3ha**で前年（140.5ha）と比べ、**17.7%の増加**。
- ・全国の工場立地面積は**1,282.7ha**で前年（1,154.9ha）と比べ、**11.1%の増加**。近畿の全国比は12.9%であった。
- ・近畿の1件あたりの平均立地面積は1.1ha（全国：1.5ha）であった。



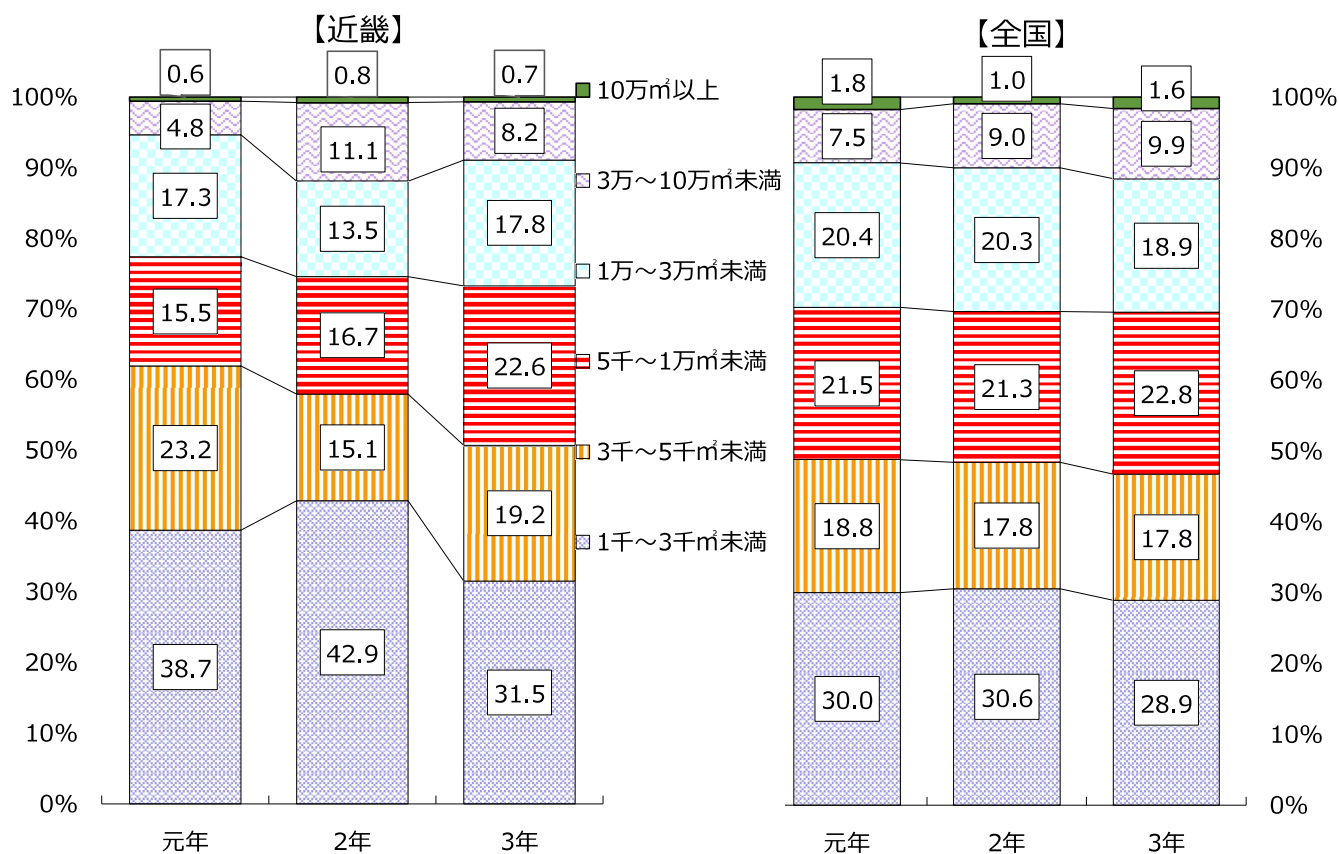
	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
全国	1,180.4	1,200.2	1,309.1	1,208.4	1,297.2	1,483.9	1,319.6	1,290.6	1,154.9	1,282.7
近畿	170.2	172.2	138.6	164.8	185.6	168.3	135.2	141.6	140.5	165.3

一件あたり面積・面積規模別件数の推移

一件あたりの平均立地面積



立地面積規模別立地件数の割合

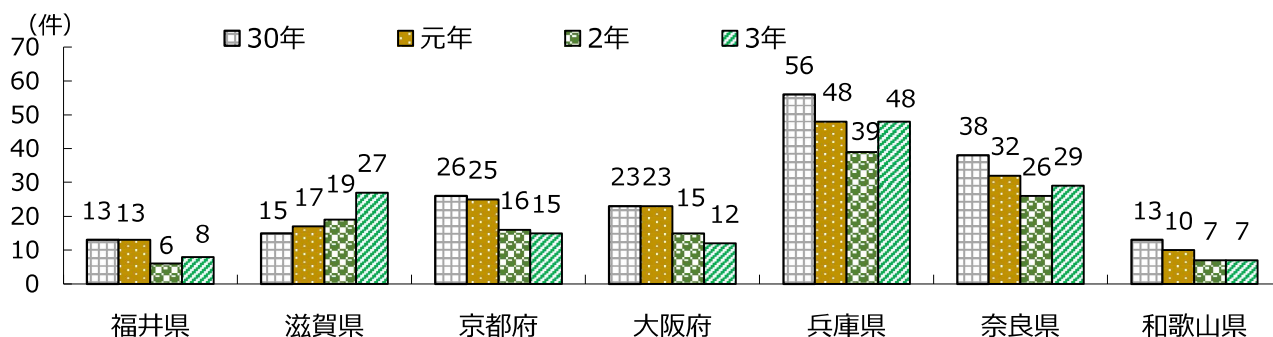


注: 小数点以下の端数処理により合計値が100%にならない場合があります。

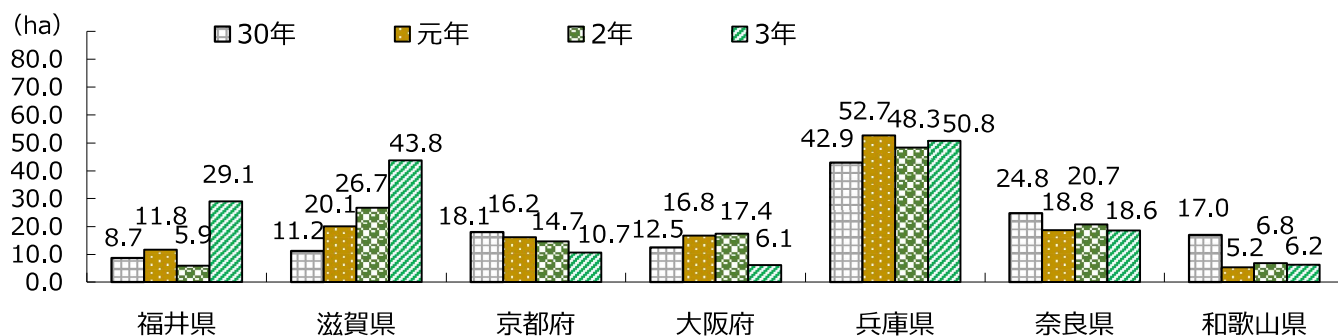
府県別立地の推移

- ・近畿地区の府県別立地件数をみると、福井県 8 件（6 件）、滋賀県 27 件（19 件）、兵庫県 48 件（39 件）、奈良県 29 件（26 件）が前年から増加し、和歌山県 7 件（7 件）が前年と同じであり、京都府 15 件（16 件）、大阪府 12 件（15 件）が前年から減少した。 ※（ ）は前年
- ・工場立地面積は大きい順に兵庫県 50.8 ha、滋賀県 43.8 ha、福井県の 29.1 ha と続いている。
- ・府県別では、立地件数は兵庫県が 48 件で全国 6 番目、奈良県が 29 件で全国 9 番目となり、立地面積は兵庫県が 50.8 ha で全国 9 番目となった。

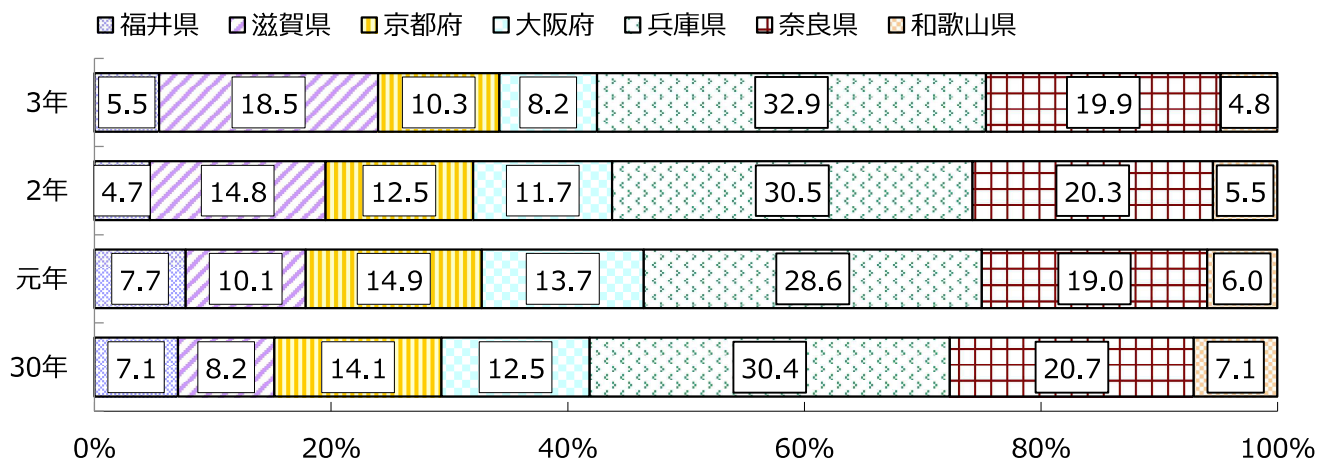
立地件数



立地面積



立地件数シェア



業種別立地件数の推移

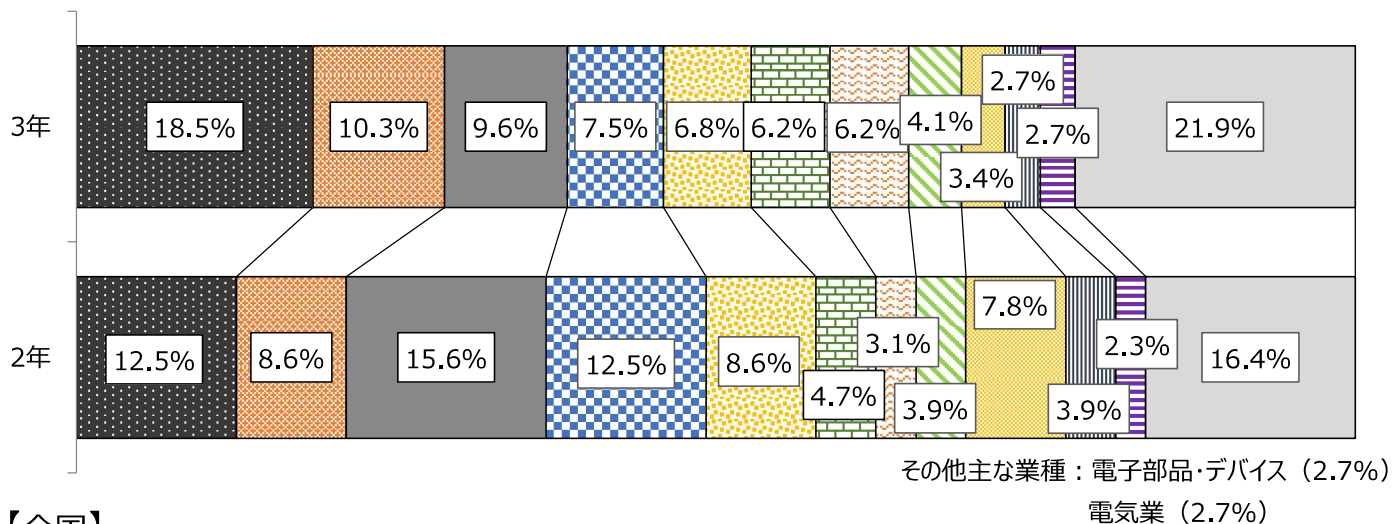
「金属製品」が最も多い

・業種（中分類）別の工場立地件数で最も多かったのは、「金属製品」27件（18.5%）で、「化学」15件（10.3%）、「食料品」14件（9.6%）と続いている。

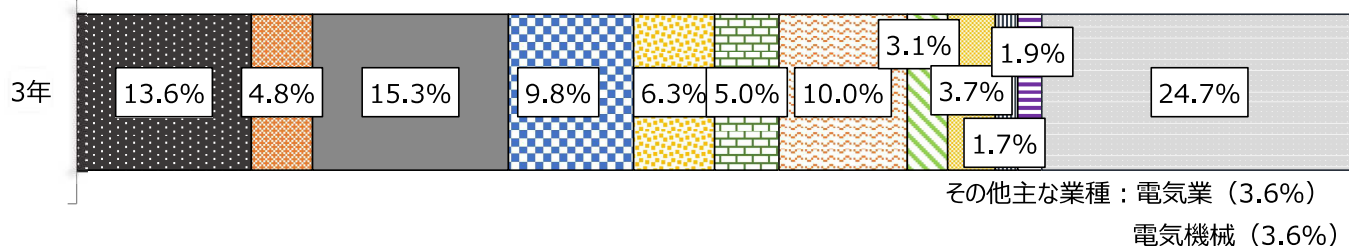
業種別立地件数割合



【近畿】



【全国】

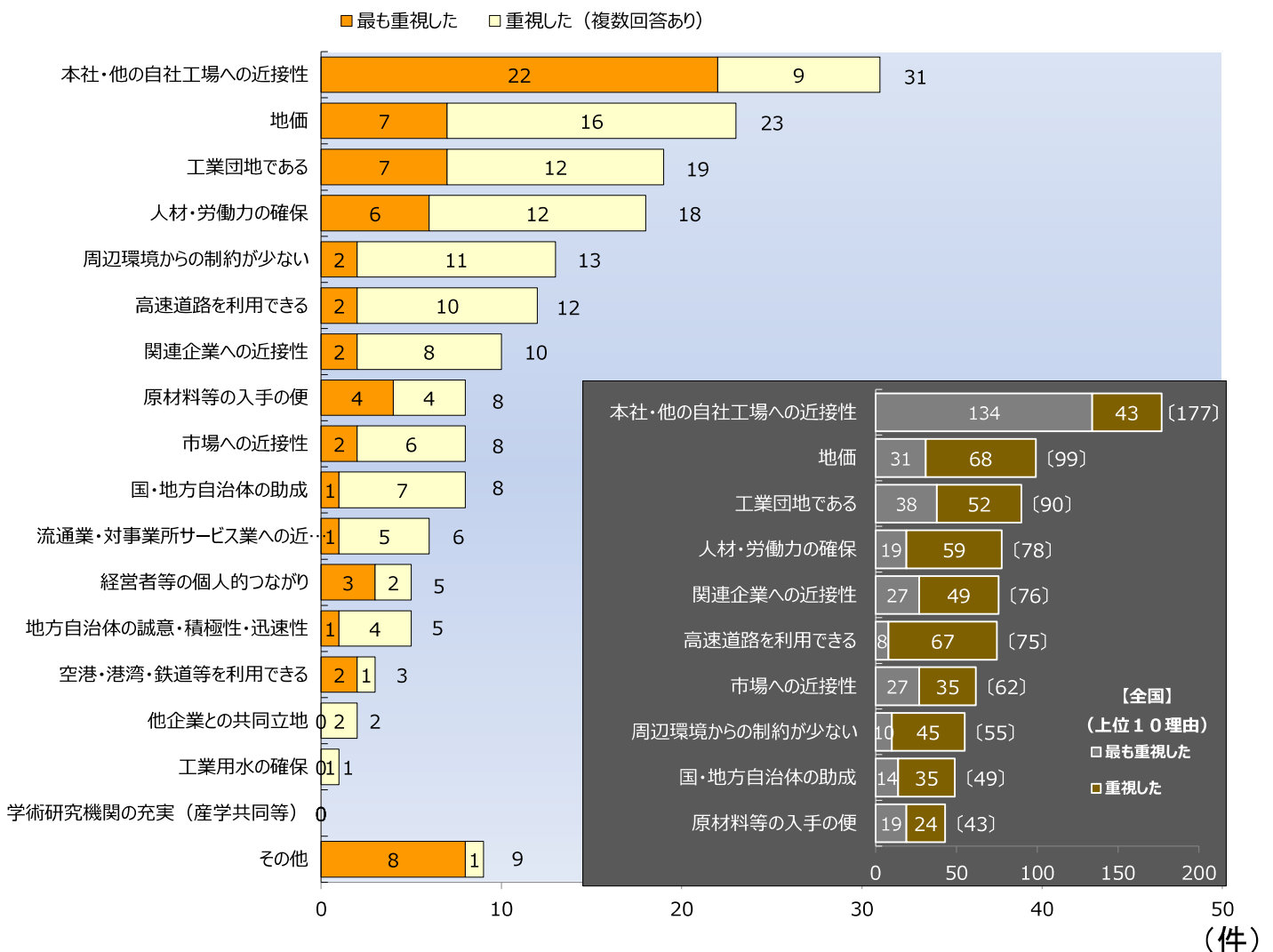


立地場所の選定理由

「本社・他の自社工場への近接性」を最も重視

・立地場所選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」を“最も重視した”との回答が多い。
また、“重視した”との回答を含めると「地価」、「工場団地である」、「人材・労働力の確保」、「周囲環境からの制約が少ない」、「高速道路を利用できる」の順に回答が多い。

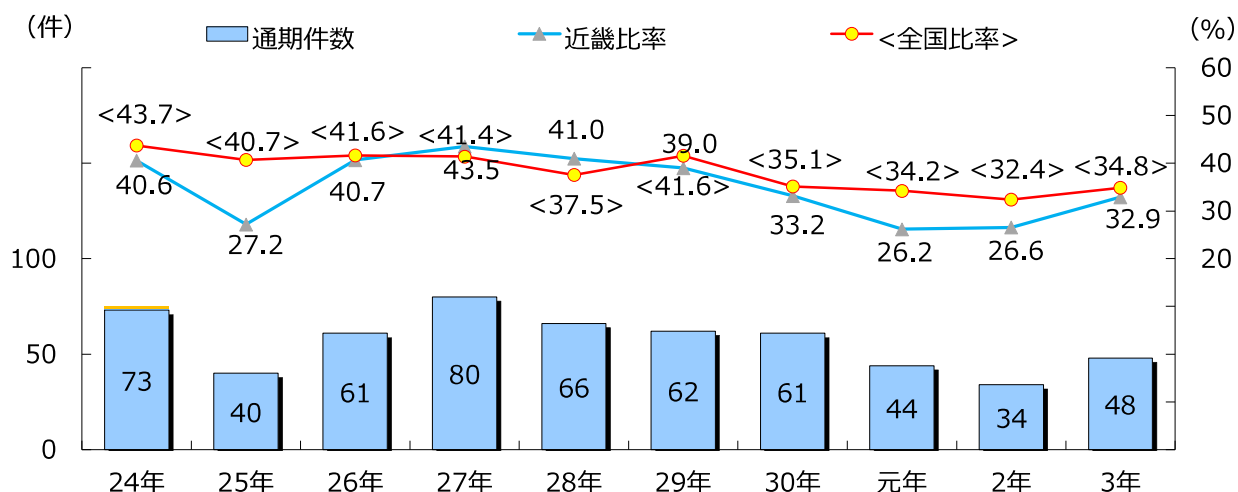
・全国では、「本社・自社工場への近接性」、「地価」、「工業団地である」、「人材・労働力の確保」、「関連企業への近接性」、「高速道路を利用できる」の順に回答が多い。



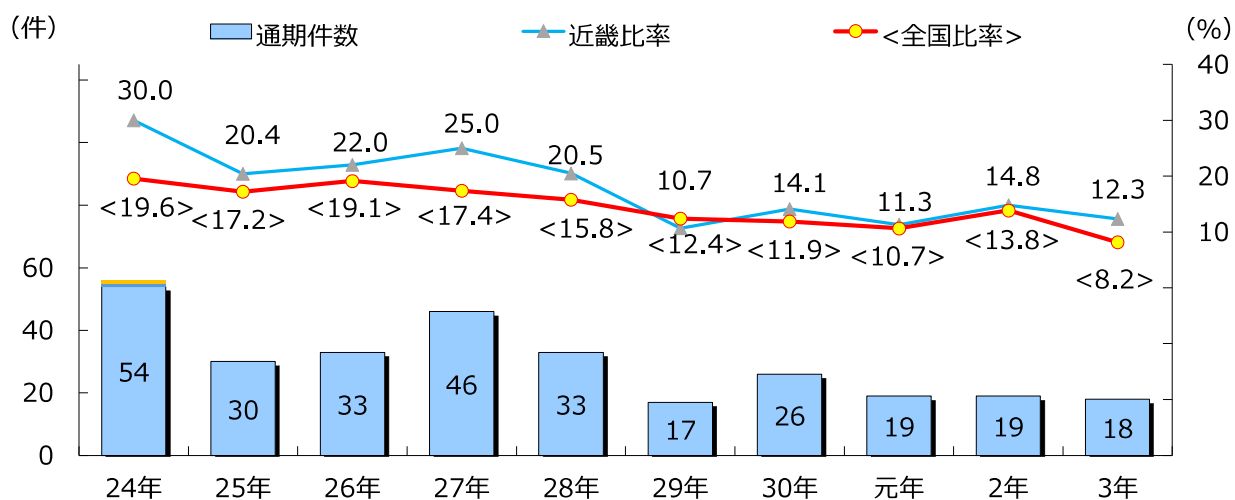
工業団地・借地立地件数の推移

- ・**工業団地**への立地は**48件**となり、近畿地区の工場立地件数に占める割合は**32.9%**となった。
(前年34件、工場立地件数に占める割合26.6%)。
- ・全国では299件、全国の工場立地件数に占める割合は34.8%であった。
- ・**借地**への立地件数は**18件**となり、近畿地区の工場立地件数に占める割合は**12.3%**となった。
(前年19件、工場立地件数に占める割合14.8%)。
- ・全国では70件、全国の工場立地件数に占める割合は8.2%であった。

工業団地内立地



借地件数

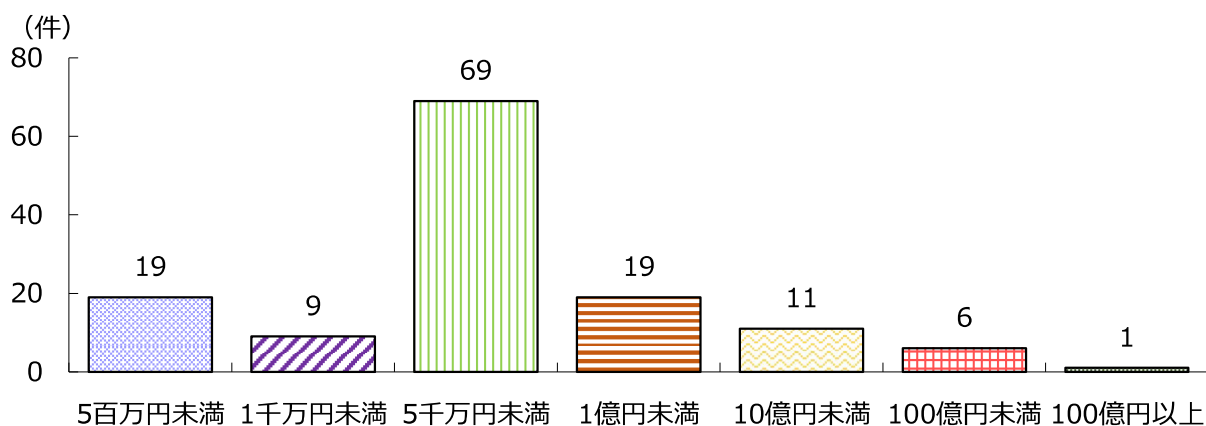


資本金規模別立地の推移

- ・資本金規模別では**1千万円以上～5千万円未満**の企業が**69件**と最も多く、
1億円未満が86.6%（全国では82.5%）であった。

※有効回答数：134件

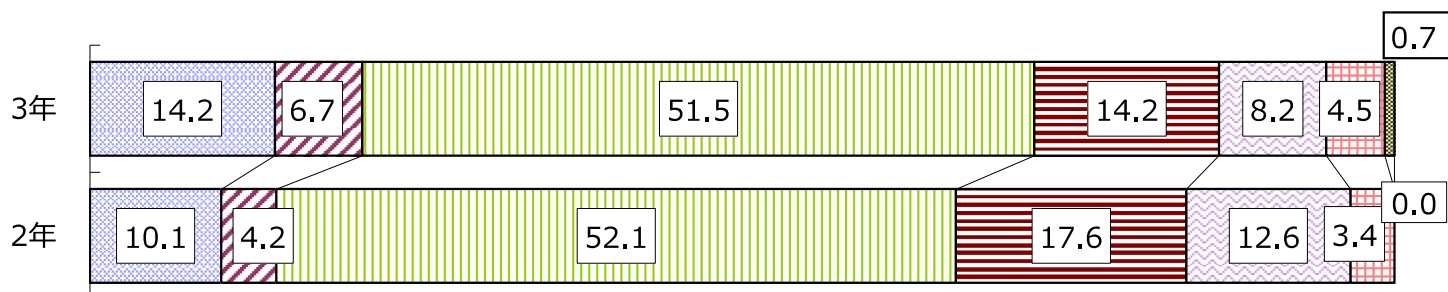
資本金別立地件数



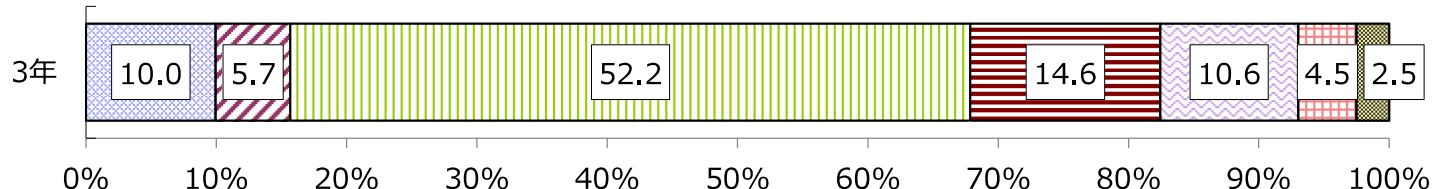
資本金別立地割合

■ 500万円未満 ■ 1千万円未満 ■ 5千万円未満 ■ 1億円未満 ■ 10億円未満 ■ 100億円未満 ■ 100億円以上

【近畿】



【全国】



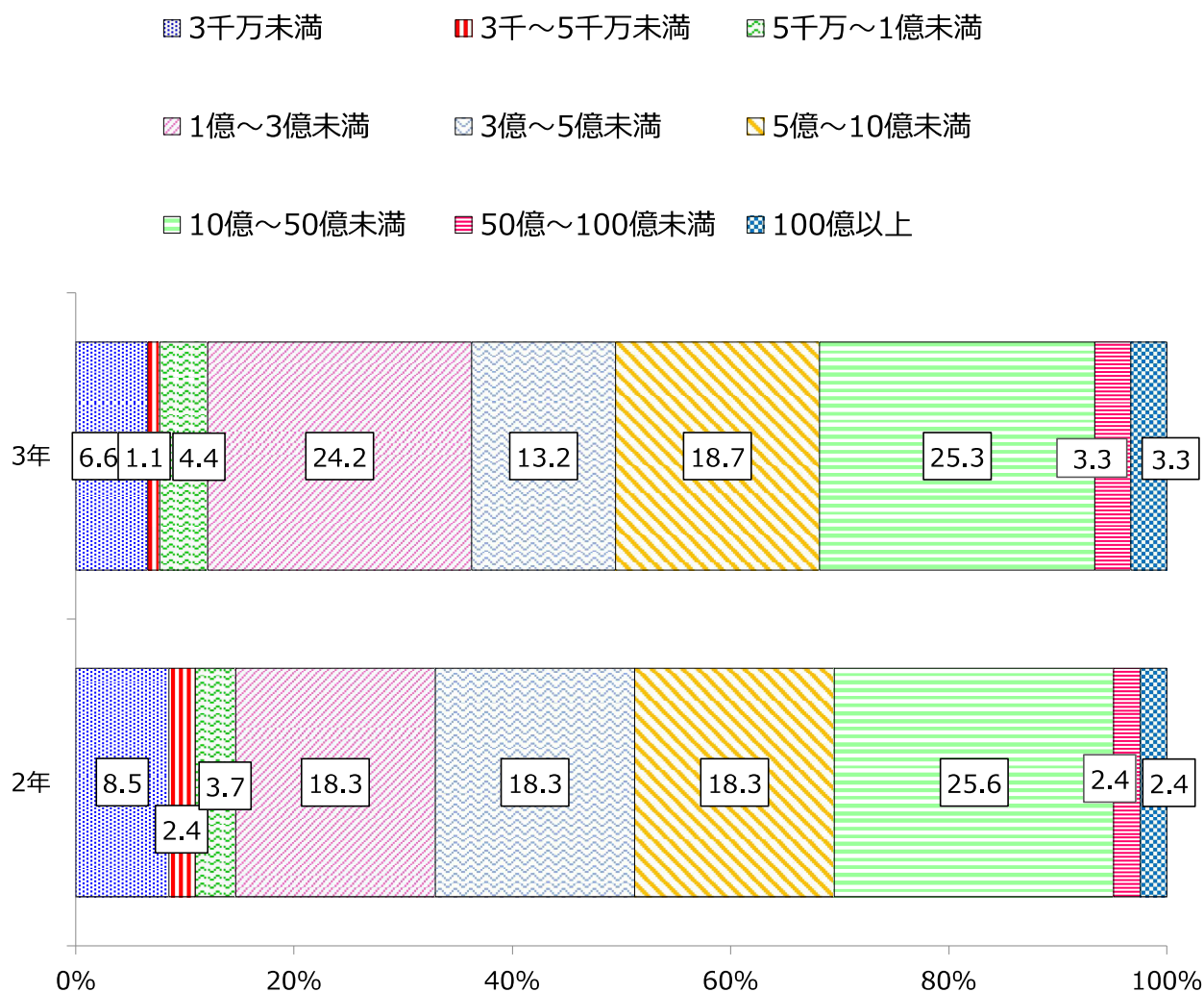
設備投資予定額の推移

・設備投資予定額規模別では、「10億円～50億円未満」と回答した企業が25.3%と最も多く、以下、「1億円～3億円未満」、「5億円～10億円未満」、「3億～5億未満」と続いている。

・設備投資額100億円以上の大規模な立地が3件（前年2件）であった。

※設備投資額には土地取得費を含む。

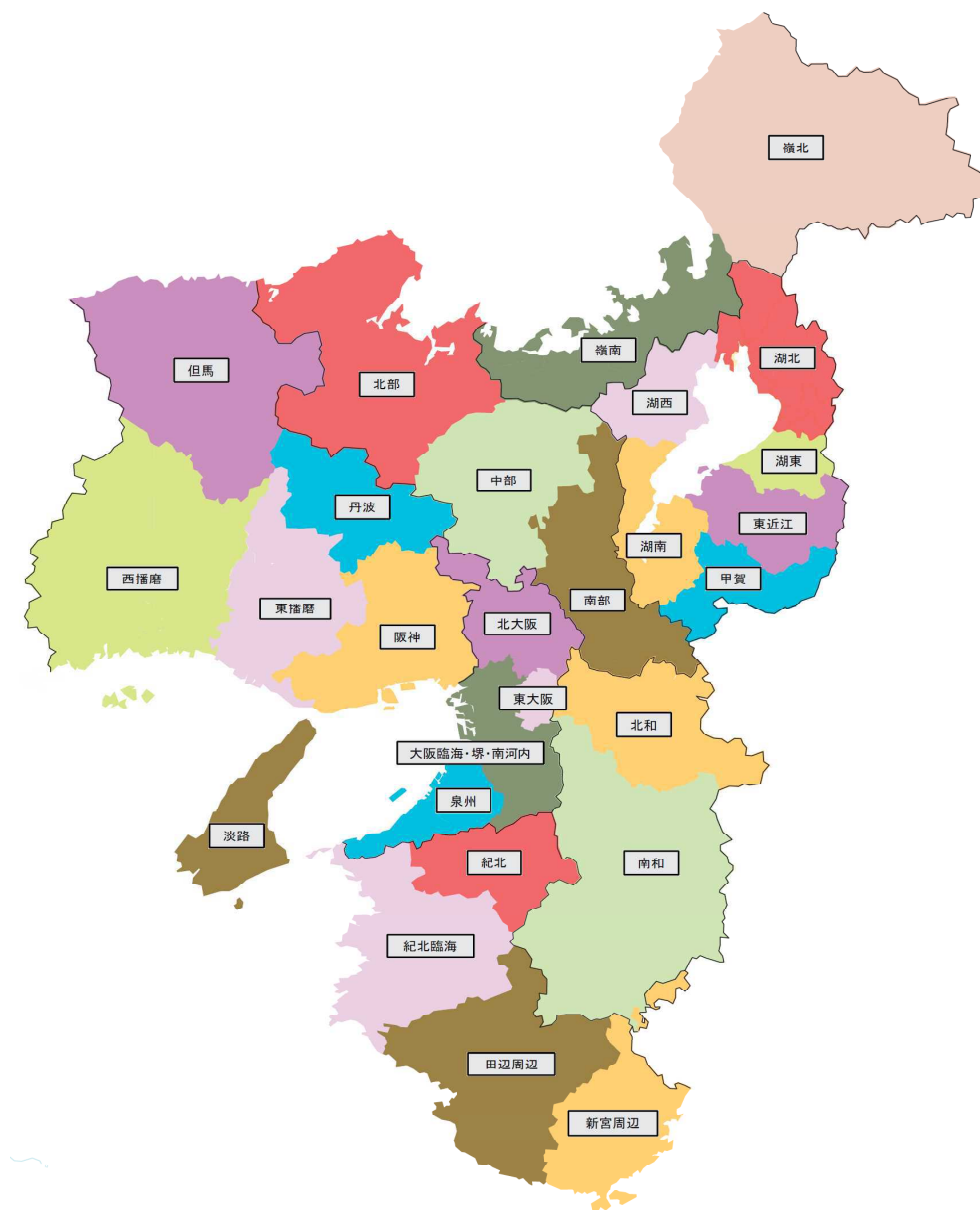
※有効回答数：91件



近畿地区 府県別立地動向



地域別立地件数



府県名	地域名	立地件数
福井県	嶺北	7
	嶺南	1
滋賀県	湖南	3
	湖東	3
	湖北	8
	湖西	0
	甲賀	5
	東近江	8
京都府	北部	0
	中部	7
	南部	8
大阪府	北大阪	3
	東大阪	4
	大阪臨海・堺・南河内	3
	泉州	2
兵庫県	但馬	0
	丹波	1
	西播磨	16
	東播磨	16
	阪神	8
	淡路	7
奈良県	北和	16
	南和	13
和歌山県	紀北臨海	4
	紀北	3
	新宮周辺	0
	田辺周辺	0
合 計		146

府県・地域別の市町村名

府県名	地域名	市町村名
福井県	嶺北	福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町
	嶺南	敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町
滋賀県	湖南	大津市、草津市、栗東市、守山市、野洲市
	湖東	彦根市、甲良町、多賀町、豊郷町、愛荘町
	湖北	長浜市、米原市
	湖西	高島市
	甲賀	湖南市、甲賀市
	東近江	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
京都府	北部	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
	中部	南丹市、亀岡市、京丹波町
	南部	京都市、向日市、長岡京市、宇治市、八幡市、京田辺市、城陽市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、精華町、和束町、南山城村
大阪府	北大阪	高槻市、豊中市、茨木市、箕面市、摂津市、吹田市、池田市、枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四條畷市、豊能町、能勢町、島本町
	東大阪	東大阪市、大東市、八尾市
	大阪臨海・堺・南河内	大阪市、堺市、松原市、柏原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村
	泉州	泉大津市、泉佐野市、和泉市、高石市、阪南市、岸和田市、貝塚市、泉南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町
兵庫県	但馬	豊岡市、養父市、朝来市、新温泉町、香美町
	丹波	丹波市、丹波篠山市
	西播磨	姫路市、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、神河町、市川町、福崎町、太子町、上郡町、佐用町
	東播磨	明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、加東市、多可町、稲美町、播磨町
	阪神	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
	淡路	淡路市、南あわじ市、洲本市
奈良県	北和	奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、生駒市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、山添村
	南和	大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、香芝市、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、明日香村、東吉野村、黒滝村、川上村、天川村、上北山村、下北山村、野迫川村、十津川村
和歌山県	紀北臨海	和歌山市、海南市、有田市、御坊市、由良町、日高町、美浜町、日高川町、広川町、湯浅町、有田川町、紀美野町
	紀北	橋本市、紀の川市、岩出市、高野町、九度山町、かつらぎ町
	新宮周辺	新宮市、那智勝浦町、太地町、串本町、古座川町、北山村
	田辺周辺	田辺市、印南町、みなべ町、上富田町、白浜町、すさみ町

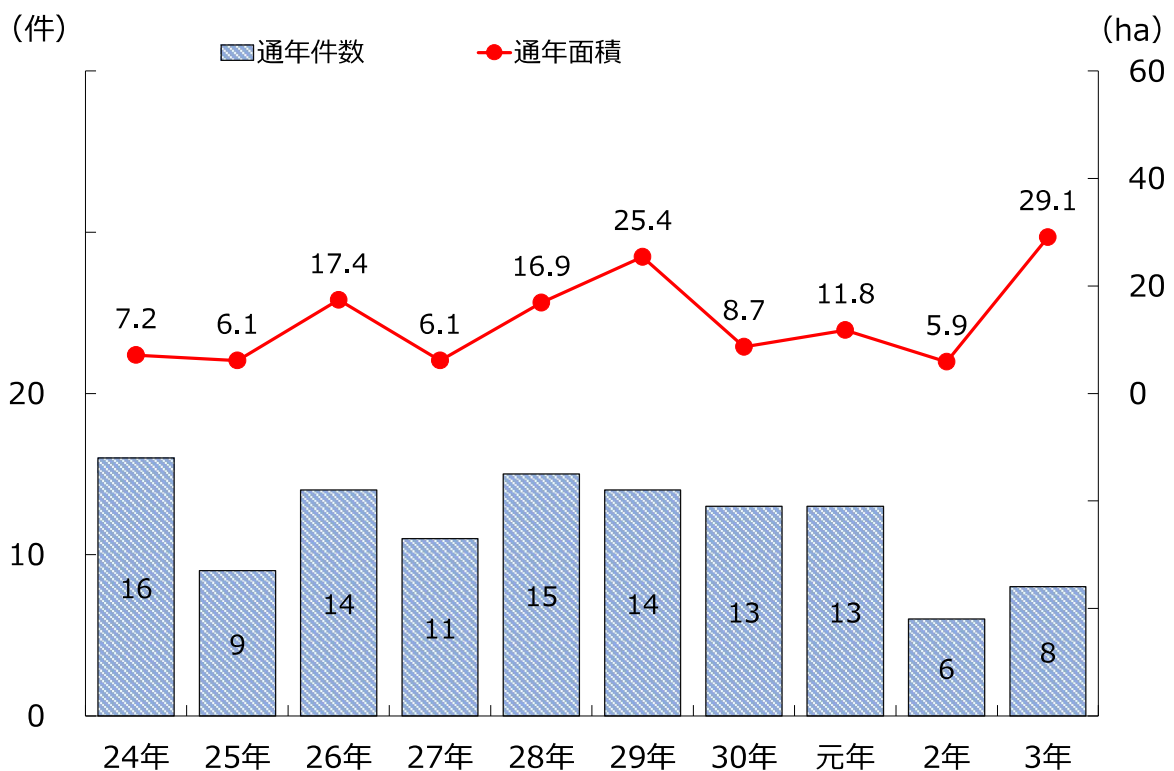
業種別・府県別立地動向（件数）

業種分類	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿地区	
								件数	構成比
食料品	1	1	4		6	2		14	9.6%
飲料・たばこ・飼料		2			3		1	6	4.1%
繊維工業		2			1	1		4	2.7%
木材・木製品					1	3		4	2.7%
家具・装備品			1		1	1		3	2.1%
パルプ・紙加工品						3		3	2.1%
印刷・同関連						1		1	0.7%
化 学	1	5		1	4	3	1	15	10.3%
石油・石炭製品					1			1	0.7%
プラスチック製品				2	5	3		10	6.8%
ゴム製品	1				1			2	1.4%
皮革・同製品								0	0.0%
窯業・土石				1		2		3	2.1%
鉄 鋼	2	2	1		1	2	1	9	6.2%
非鉄金属		1	1		1			3	2.1%
金属製品	1	2	3	2	14	4	1	27	18.5%
はん用機械	1	3		1				5	3.4%
生産用機械		2	3	3	2		1	11	7.5%
業務用機械		2	1					3	2.1%
電子部品・デバイス		3				1		4	2.7%
電気機械							2	2	1.4%
情報通信機械								0	0.0%
輸送用機械		2	1	1	4	1		9	6.2%
その他の製造業				1	2			3	2.1%
電気業	1				1	2		4	2.7%
ガス業								0	0.0%
熱供給業								0	0.0%
計	8	27	15	12	48	29	7	146	100.0%

福井県

件数・面積ともに増加

- ・工場立地件数は**8件**となり、前年(6件)から**増加**した。
- ・工場立地面積は**29.1ha**で、前年(5.9ha)から**増加**した。
- ・主な業種別工場立地は「鉄鋼」が**2件**、「食料品」、「化学」、「ゴム製品」、「金属製品」、「はん用機械」、「電気業」が各1件であった。
- ・地域別工場立地は**嶺北地域**に**7件**、嶺南地域に1件であった。
- ・**工業団地**への立地は**3件**であった。

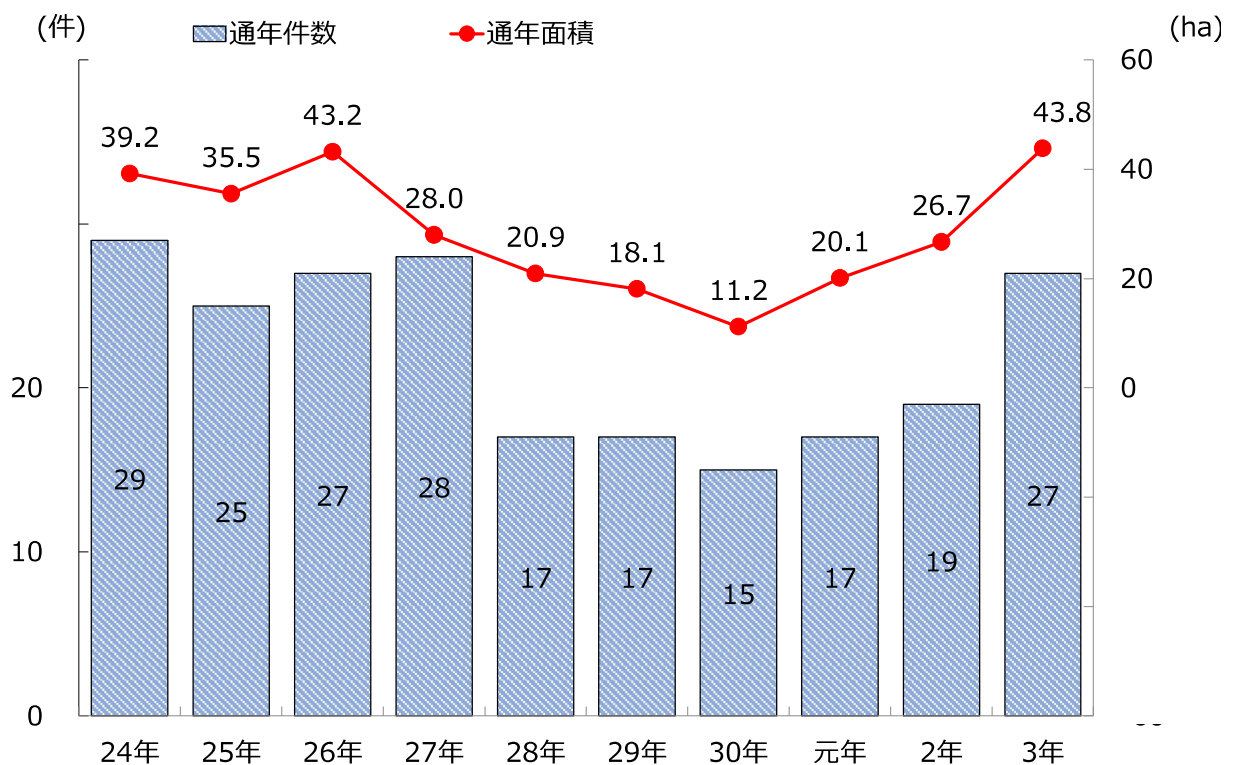


	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
件数(件)	16	9	14	11	15	14	13	13	6	8
面積(ha)	7.2	6.1	17.4	6.1	16.9	25.4	8.7	11.8	5.9	29.1

滋賀県

件数・面積ともに増加

- ・工場立地件数は**27件**となり、前年(19件)から**増加**した。
- ・工場立地面積は**43.8ha**で、前年(26.7ha)から**増加**した。
立地面積は全国で11番目であった。
- ・主な業種別工場立地は、「**化学**」が**5件**、「はん用機械」、「電子部品・デバイス」が各3件、「飲料・たばこ・飼料」、「繊維工業」、「鉄鋼」、「金属製品」、「生産用機械」、「業務用機械」、「輸送用機械」が各2件、「食料品」、「非鉄金属」が各1件であった。
- ・地域別工場立地は**湖北地域**及び**東近江地域**に各**8件**、甲賀地域に5件、湖南地域及び湖東地域に各3件であった。
- ・**工業団地**への立地は**8件**であった。

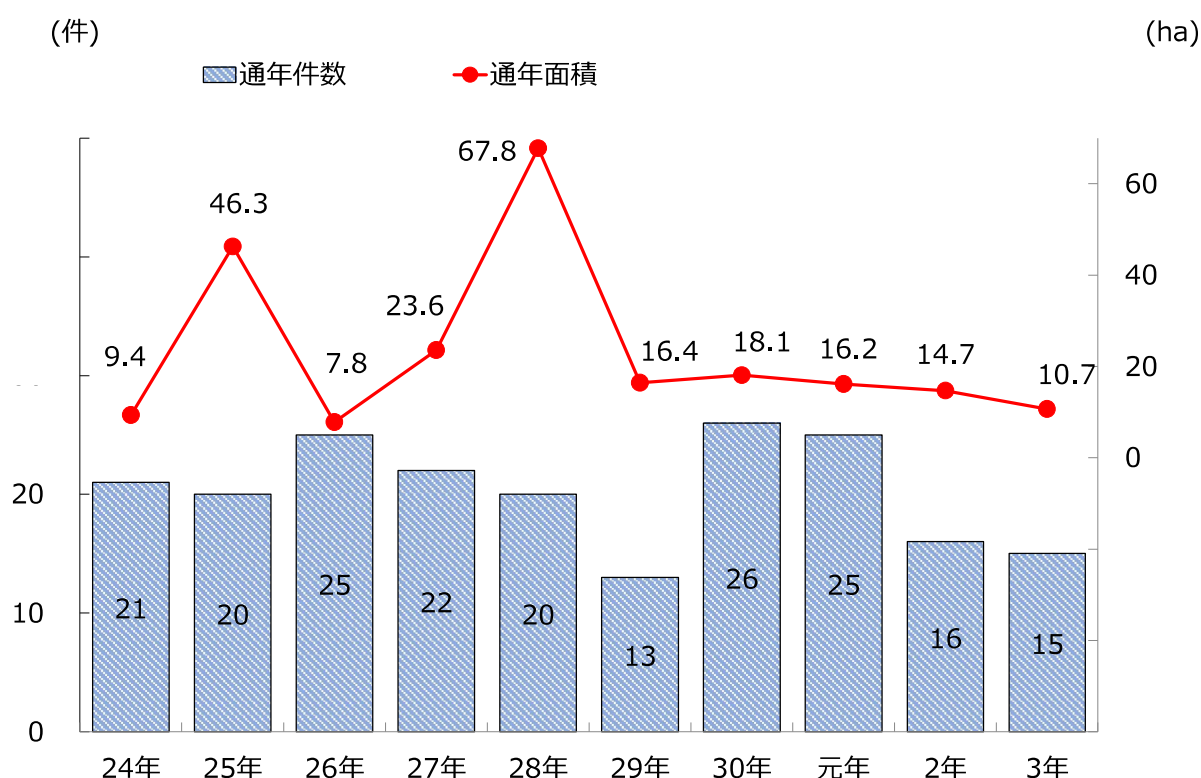


	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
件数(件)	29	25	27	28	17	17	15	17	19	27
面積(ha)	39.2	35.5	43.2	28.0	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7	43.8

京都府

件数・面積ともに減少

- ・工場立地件数は**15件**となり、前年(16件)から**減少**した。
- ・工場立地面積は**10.7ha**で、前年(14.7ha)から**減少**した。
- ・主な業種別工場立地は、「**食料品**」が**4件**、「金属製品」、「生産用機械」が各3件、「家具・装備品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「業務用機械」、「輸送用機械」が各1件であった。
- ・地域別工場立地は**南部地域**に**8件**、中部地域に7件であった。
- ・**工業団地**への立地は**7件**であった。

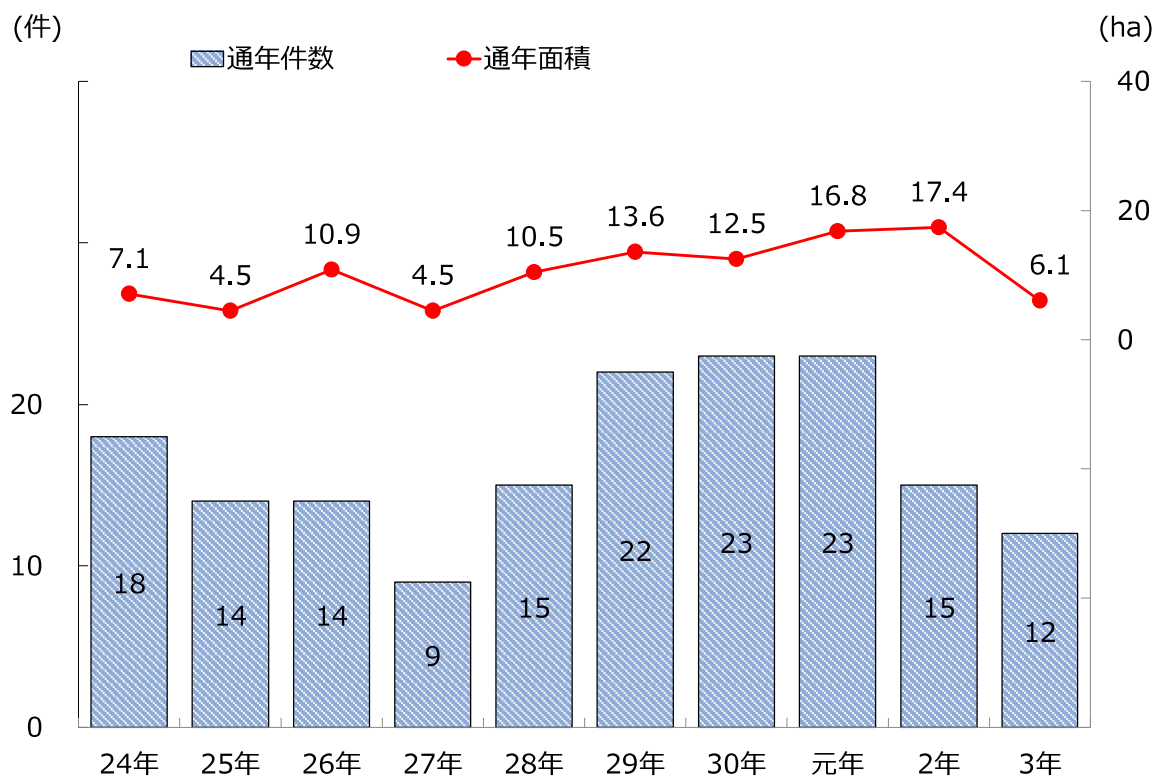


	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
件数(件)	21	20	25	22	20	13	26	25	16	15
面積(ha)	9.4	46.3	7.8	23.6	67.8	16.4	18.1	16.2	14.7	10.7

大阪府

件数・面積ともに減少

- ・工場立地件数は**12件**となり、前年(15件)から減少した。
- ・工場立地面積は**6.1ha**で、前年(17.4ha)から減少した。
- ・主な業種別工場立地は、「生産用機械」は**3件**、「プラスチック製品」、「金属製品」は各2件、「化学」、「窯業・土石」、「はん用機械」、「輸送用機械」、「その他の製造業」が各1件であった。
- ・地域別工場立地は**東大阪地域**に**4件**、大阪臨海・堺・南河内地域、北大阪地域に各3件、泉州に2件であった。
- ・**工業団地**への立地は**1件**であった。

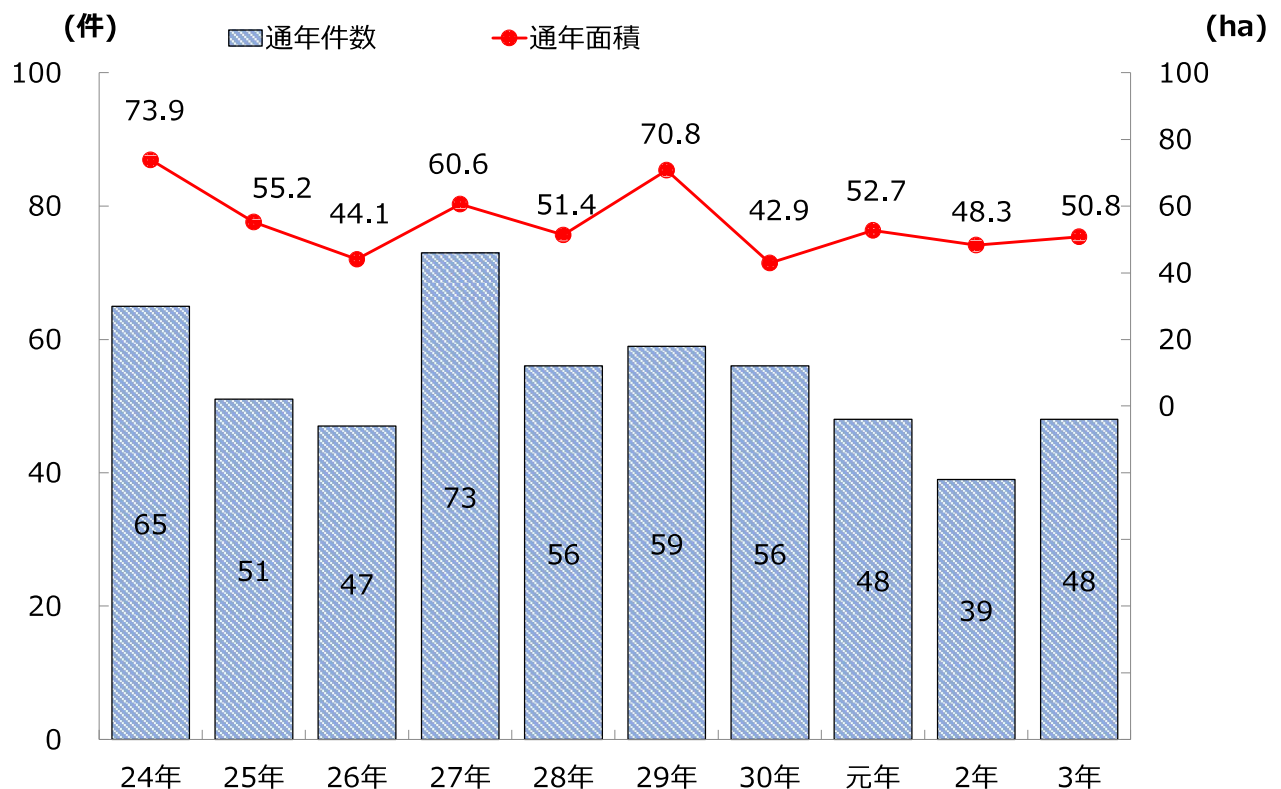


	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
件数(件)	18	14	14	9	15	22	23	23	15	12
面積(ha)	7.1	4.5	10.9	4.5	10.5	13.6	12.5	16.8	17.4	6.1

兵庫県

件数・面積ともに増加

- ・工場立地件数は**48件**となり、前年(39件)から**増加**した。
立地件数は全国で6番目であった。
- ・工場立地面積は**50.8ha**で、前年(48.3ha)から**増加**した。
立地面積は全国で9番目であった。
- ・主な業種別工場立地は、「**金属製品**」が**14件**、「食料品」が6件、「プラスチック製品」が5件、「化学」、「輸送用機械」が各4件であった。
- ・地域別工場立地は**西播磨地域、東播磨地域**に**16件**、阪神地域に8件、淡路地域に7件、丹波地域に1件であった。
- ・**工業団地**への立地は**21件**であった。

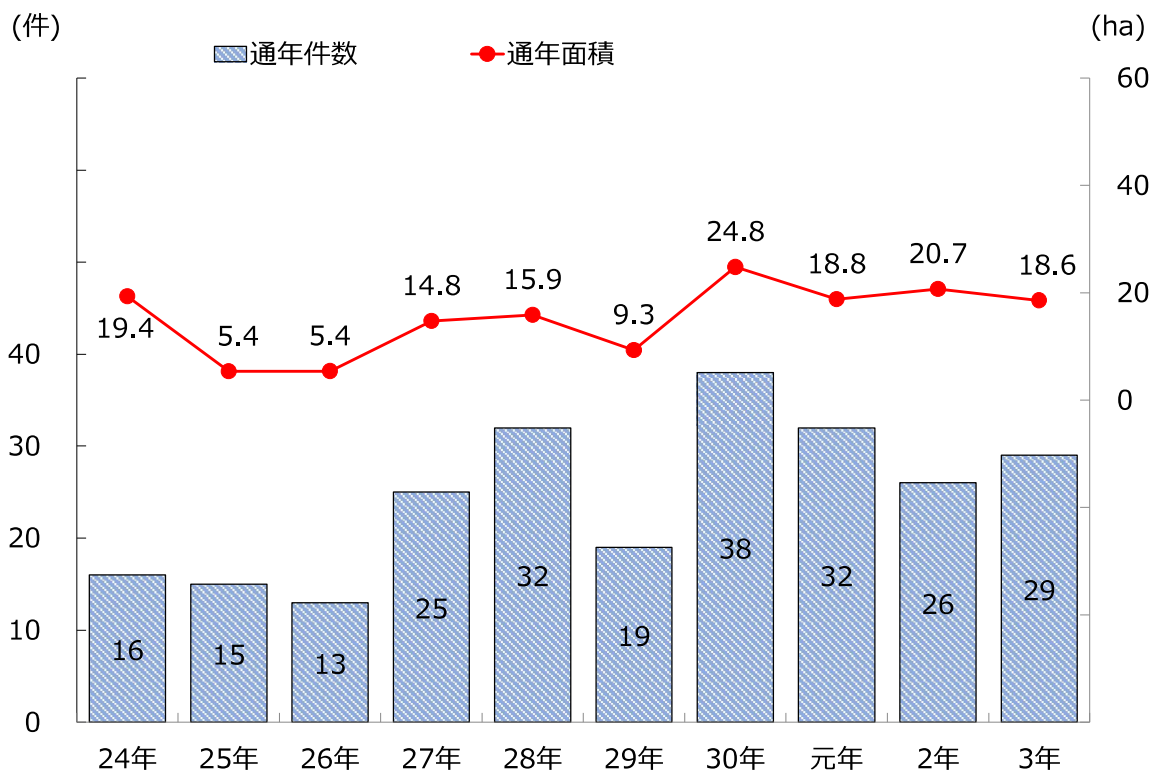


	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
件数(件)	65	51	47	73	56	59	56	48	39	48
面積(ha)	73.9	55.2	44.1	60.6	51.4	70.8	42.9	52.7	48.3	50.8

奈良県

件数は増加、面積は減少

- ・工場立地件数は**29件**となり、前年(26件)から**増加**した。
立地件数は全国で9番目であった。
- ・工場立地面積は**18.6ha**で、前年(20.7ha)から**減少**した。
- ・主な業種別工場立地は、「**金属製品**」が**4件**、「木材・木製品」、「パルプ・紙加工品」、「化学」、「プラスチック製品」が各3件であった。
- ・地域別工場立地は**北和地域**に**16件**、**南和地域**に13件であった。
- ・**工業団地**への立地は**5件**であった。

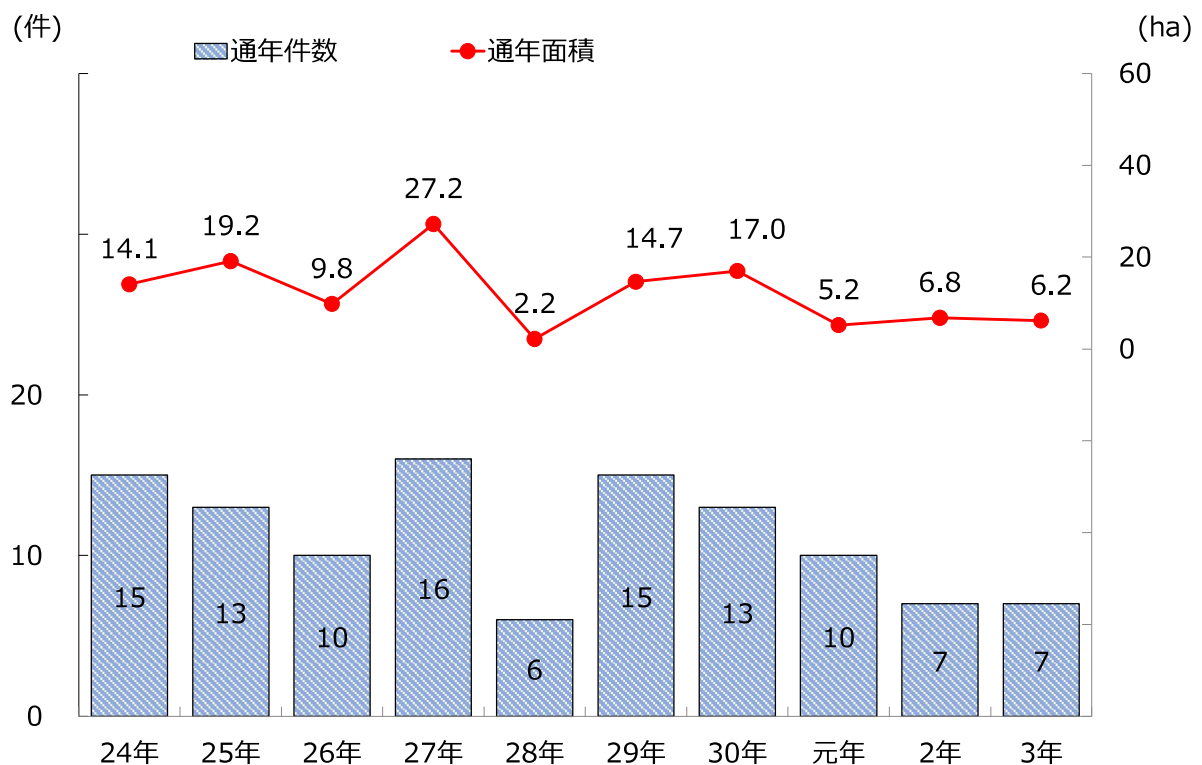


	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
件数(件)	16	15	13	25	32	19	38	32	26	29
面積(ha)	19.4	5.4	5.4	14.8	15.9	9.3	24.8	18.8	20.7	18.6

和歌山県

件数は横ばい、面積は減少

- ・工場立地件数は**7件**となり、前年(7件)と同じであった。
- ・工場立地面積は**6.2ha**で、前年(6.8ha)から**減少**した。
- ・主な業種別工場立地は、「**電気機械**」が**2件**、「飲料・たばこ・飼料」、「化学」、「鉄鋼」、「金属製品」、「生産用機械」が各1件であった。
- ・地域別工場立地は**紀北臨海地域**に**4件**、紀北地域に3件であった。
- ・**工業団地**への立地は**3件**であった。



	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
件数(件)	15	13	10	16	6	15	13	10	7	7
面積(ha)	14.1	19.2	9.8	27.2	2.2	14.7	17.0	5.2	6.8	6.2

【参考】近畿地域の企業誘導優遇制度状況(府県)

			問合せ先
福井県	企業誘致促進補助金	【県外企業（事業開始から１０年以内）が工場等を新増設する場合】 ・対象業種：製造業、物流関連産業（１０年超、県内企業含）、情報サービス業、本社機能（１０年超企業含）、ホテル、地域経済牽引事業（１０年超、県内企業含） ※県営団地立地の場合は、すべての業種において１０年超、県内企業も可 ・補助対象経費：土地取得・造成経費、工場等建設経費、機械装置等取得経費、工場等移転経費ほか ・補助率：最大２５％（別途上乗せオプションあり） ・交付限度額：１回あたり最大１０億円（総交付最大３０億円、別途オプションあり）	産業労働部 企業誘致課 0776-20-0375
	県内成長企業生産拠点拡大促進補助金	【県内企業（事業開始から１０年超過の県外企業を含む）が工場等を新増設する場合】 ・対象業種：製造業（先端技術産業） ・補助対象経費：土地取得・造成経費、工場等建設経費、機械装置等取得経費ほか ・補助率：最大２０％ ・交付限度額：１事業あたり最大１０億円（別途オプションあり） ※立地市町の助成額が上限	
	企業立地促進資金融資	・対象業種：製造業、情報サービス業、物流関連産業、本社機能、ホテル ・対象経費：土地取得・造成経費、工場等建設経費、機械装置等取得経費 ・融資利率：年１．２％以下 ・融資期間：１５年以内（うち措置期間２年以内を含む） ・限度額：５億円（特認１０億円）	
	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例	・不動産取得税、事業税の課税免除または不均一課税	
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金	【電気料金への補助】 ※原子力発電の所在または隣接する市町村に限る ・対象事業：製造業、物流関連産業等 ・交付要件：(1)立地に伴い、電力契約の新規契約・増加契約をしていること (2)雇用人数が３人以上増加すること (3)投資額が要件を満たすこと（特例加算を受ける場合のみ） ・対象期間：初回交付から原則８年間	
	原子力発電施設等周辺地域交付金	【電気料金の割引】 ※嶺南地域及び嶺北地域の一部に限る 〔原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金〕と合わせて、実支払電気料金の概ね半額弱の割引	
滋賀県	滋賀県税の課税免除および不均一課税に関する条例	・不動産取得税、事業税の課税免除または不均一課税	商工観光労働部 企業立地推進室 077-528-3792
	滋賀県産業立地促進資金融資制度	・限度額：２億円	
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	・電気料金の一部補助 ※長浜市、高島市の一部地域に限る	
	滋賀県企業立地促進補助金	県内で新たな設備投資に伴い、人材確保や操業環境の改善を図る取り組みに対し、一部経費を補助 ・補助率最大 １/２ ・補助額５００万円（７５０万円） ①人材確保・人材育成の取組 ２００万円（３００万円） ②通勤環境の改善に関する取組 ５００万円（７５０万円） ③職場環境・働き方改革に関する取組 ２００万円（３００万円） ※（ ）内は複数の事業者による共同事業の場合の限度額	
京都府	京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例	・不動産取得税軽減	商工労働観光部 産業立地課 075-414-4848
	京都産業立地戦略２１特別対策事業費補助金	・限度額：１２．５億円 ※大規模投資や、円高時の輸出関連産業については、別途、特例限度額を適用	
	雇用のための企業立地促進融資制度	・限度額：２０億円 ・特利：年１．２％	
	伝統と文化のもののづくり産業振興補助金	・限度額：２．３億円	
	伝統と文化のもののづくり産業集積等促進融資制度	・低利融資 ・限度額２０億円	
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	・電気料金への補助（原則８年間） ※舞鶴市、綾部市に限る。	

【参考】近畿地域の企業誘導優遇制度状況(府県)

			問合せ先
大阪府	成長特区税制	・対象事業：新エネルギー、ライフサイエンス等の事業 ・共通要件：事業計画認定後、3年以内に成長産業事業を開始（取得・供用）していること、府税の滞納等がないこと ・対象地域：夢洲・咲洲地区及び阪神港地区、大阪駅周辺地区、北大阪地区（彩都西部地区等）、関西国際空港地区、北大阪健康医療都市（健都）区域、（仮称）未来医療国際拠点区域 【法人府民税・法人事業税】 ・適用要件：雇用要件を満たすこと ・軽減率：従業者数の増加割合に応じて軽減、最大100% 【不動産取得税】 ・適用要件：事業計画申請後に取得した土地・家で、認定後3年以内に供用開始し、その後1年間成長産業事業に供用したことが確認できること ・軽減率：成長産業事業用に供用している割合に応じて軽減、最大100%	商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課 06-6210-9406
	企業立地促進補助金 （府内投資促進補助金）	【投資に対する補助】 ・対象事業：工場又は研究開発施設の新築・増改築 ・対象施設：①先端産業分野の研究開発施設 ②既存工業集積地の工場・研究開発施設（地元市町村の優遇措置を受けること） ・補助要件：中小企業（製造業の場合、一部の業種を除き従業者300人以下又は資本金3億円以下の会社及び個人） ・投資額：1億円以上 ・補助率：家屋・機械設備等の5%（府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%） ・限度額：3千万円 ・対象地域：上記①については、研究開発施設の投資奨励計画を持つ市町村 大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、摂津市、高石市、東大阪市、大阪狭山市、阪南市、島本町 上記②については、工場等の集積の維持・促進等を図る目的で地元市町村の申し出に基づき知事が指定した産業集積促進地域 【法人事業税に対する補助】 上記投資に対する補助を受けた企業が、操業後さらに一定の雇用要件を満たした場合、法人事業税相当額の50%を補助（限度額：2千万円）	
	企業立地促進補助金 （外資系企業等進出促進補助金）	・対象事業：外資系企業による本社（本社機能を有する事業所で、広く一般に使用している呼称に「本社」という文字を用いているもの）の府内への進出 ・補助要件：延床面積250㎡以上、常用雇用者等25人以上を申請日の翌日から3年以内に確保すること （府内移転の場合は常用雇用者等25人以上を増加させること） ・補助率：【家屋賃借の場合】賃料の1/3、【家屋取得の場合】家屋・設備の5% ・限度額：【家屋賃借の場合】最大6千万円、【家屋取得の場合】最大1億円 ※常用雇用者等の数に応じて限度額は変動 ・対象地域：大阪府内全域	
	産業集積促進税制	・対象事業：中小企業者（資本金の額又は出資の総額が1億円以下である会社及び個人）で、自己の事業の用に供するために、知事が指定した産業集積促進地域において対象不動産を取得し、市町村の優遇措置を受けたもの ・軽減額：不動産取得税の1/2相当額 ・限度額：2億円	
兵庫県	不動産取得税の軽減	・補助率：通常：1/2軽減（2億円限度） ※一定の要件あり サプライチェーン対策：1/2～3/4軽減（2億円限度）	産業労働部 地域産業立地課 078-341-7711 （内線3524）
	法人事業税の軽減	・補助率：通常：1/3～1/2軽減（5年間） ※一定の要件あり サプライチェーン対策：1/2～3/4軽減（5年間）	
	設備投資への補助	・補助率：通常：設備投資額（土地を除く）の3%以内。（促進地域は5%以内） サプライチェーン対策：設備投資額（土地を除く）の6%以内。（促進地域は10%以内） ※一定の要件あり。 ※「促進地域」とは但馬地域、丹波地域、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市（旧新宮町の区域に限る）、宍粟市、上郡町、佐用町	
	雇用に対する補助	・補助額：通常：新規正規雇用者は30万円/人（促進地域は60万円/人、新規非正規雇用者は30万円/人） サプライチェーン対策：新規正規雇用者は45万円/人（促進地域は90万円/人、新規非正規雇用者は30万円/人） ・限度額：3億円 ※一定の要件あり ※「促進地域」とは但馬地域、丹波地域、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市（旧新宮町の区域に限る）、宍粟市、上郡町、佐用町	
	賃料補助	・補助率：1/2以内 ・期間：3年以内 ・補助額：1,500円/㎡・月、限度額：200万円/年 ※一定の要件あり	

【参考】近畿地域の企業誘導優遇制度状況(府県)

			問合せ先
奈良県	奈良県企業立地及び宿泊施設誘致を促進するための県税の特例に関する条例	・法人事業税最大 3 億円の減税	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課 0742-27-8813
	地域経済牽引事業の促進のための課税免除に関する条例	・不動産取得税の課税免除	
	地域未来投資促進資金 (制度融資)	・貸付対象：知事の承認を受けた「地域経済牽引事業計画」に基づく設備投資等 ・貸付限度：設備資金・運転資金：2 億 8 千万円以内 ・貸付期間：設備（運設含む）資金：1 5 年以内（うち据置 1 年以内）、運転資金：7 年以内（うち据置 1 年以内） ・利率：金融機関所定金利	
	奈良県企業立地促進補助金	雇用の創出および地域経済の活性化に大きく貢献する大規模な製造業の工場・研究所の立地に対し支援 ・補助額：固定資産投資額の 1 0 %、付帯経費（埋蔵文化財調査、地下水調査、造成工事費等）の 5 % 県内新規常用雇用者 1 人につき 3 0 万円（3 年間の増加人数分）、県内新規準常用雇用者 1 人につき 1 0 万円（3 年間の増加人数分） ・限度額：2 0 億円（最長 5 年間で分割して交付） ※一定の要件あり。	
	奈良県企業活力集積促進補助金	経済効果の高い中規模の立地を促進するため、製造業の工場・研究所、本社機能、特定の物流施設の立地に対し補助金を交付 ・補助額：固定資産投資額の 1 0 %（成長分野及び被災企業の工場・研究所は 5 %を上乗せ） 付帯経費（埋蔵文化財調査、地下水調査、造成工事費等）の 5 % 雇用要件を超える県内新規常用雇用者 1 人につき 3 0 万円（3 年間の増加人数分）、雇用要件を超える県内新規雇用者のうち準常用雇用者（1 年以上雇用継続見込の雇用保険被保険者）は、1 人につき 1 0 万円（3 年間の増加人数分） ※南部・東部地域に立地する場合、加算金を交付（下記限度額を超えて交付） 1, 0 0 0 万円（投資額が 5 億円以上の場合）、2, 0 0 0 万円（投資額が 1 0 億円以上の場合） ・限度額：2 億円（ただし、知事が特に認める場合は限度額 5 億円又は 1 0 億円） ※知事が特に認める場合：県内新規常用雇用者 5 0 人以上：限度額 5 億円 県内新規常用雇用者 1 0 0 人以上：限度額 1 0 億円 （県内新規準常用雇用者を 0. 5 人分として算入可） ※一定の要件あり。	
	奈良県企業定着促進補助金	県内立地企業による安定的かつ継続的な企業活動を促進するために、製造業の工場・研究所の機能強化に対し補助金を交付 ・補助額：機能強化に要する経費の 1 0 %、付帯経費（埋蔵文化財調査、地下水調査、造成工事費等）の 5 % ・限度額：1 億円 ※交付には一定の要件あり。	
和歌山県	企業立地奨励金・雇用奨励金 (奨励金の交付要件)	・限度額：1 0 0 億円 ・操業開始から 1 年後に下記①②の要件を満たすこと 【工場】 ①投下固定資産額 1 億円以上（紀南・紀中地域は 5 千万円以上） ②新規地元雇用者と転入雇用者の総数 10 人以上かつ新規地元雇用者 5 人以上（紀中・紀南地域等の特定業種にあっては、新規地元雇用者と転入雇用者の総数が 5 人以上） 【研究施設・オフィス】 ①新規地元雇用者と転入雇用者の総数が 5 人以上（紀南地域等への立地の場合は、新規地元雇用者と転入雇用者の総数が 3 人以上）	商工観光労働部 企業政策局 企業立地課 073-441-2753
	雇用奨励金	新規地元雇用者等の数 100 人未満（新規地元雇用者数 + 転入雇用者数）× 3 0 万円（3 年間適用）限度額：1 億円 新規地元雇用者等の数 100 人以上（新規地元雇用者数 + 転入雇用者数）× 5 0 万円（3 年間適用）限度額：1 0 億円	
	立地奨励金	（工場） 投下固定資産額 × 1 0 % 限度額：2 億円 ～ 9 0 億円 （研究） 投下固定資産額 × 3 0 % 限度額：2 億円 ～ 9 0 億円	
	本社機能移転奨励金	本社部分の投下固定資産税額 × 3 0 % 限度額：1 億円～3 億円	